

令和8年度（2026年度）
事業計画書

Ⅰ. 申請者の概要

団体名	四條畷市商工会
代表者職・氏名	会長 上村 一彦
所在地	〒575-0052 四條畷市中野3-5-23
設立年月日	昭和45年04月13日
職員数	4
うち経営指導員数	4
所管地域	四條畷市
管内事業所数	1,848（令和3年度経済センサスによる）
うち小規模事業者数	1,232（令和3年度経済センサスによる）
会員数	869（令和7年12月31日）
組織率	46.7%
担当者職・氏名	事務局長 石塚 洋一
連絡先電話番号	072-879-1656
連絡先メールアドレス	ishizuka@nawate-sci.or.jp
□主な事業概要（定款記載事項等）	
(1) 商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと。 (2) 商工業に関する情報又は資料を収集し、提供すること。 (3) 商工業に関する調査研究を行うこと。 (4) 商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 (5) 展示会、共進会等を開催し、又はこれらの開催の斡旋を行うこと。 (6) 商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 (7) 商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 (8) 行政庁等の諮問に応じて、答申すること。 (9) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 (10) 商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行うべき事務(その従業員のための事務を含む。)を処理すること。 (11) 大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の業務を行うこと。 (12) 商工業者の福利厚生に資する事業を行うこと。 (13) 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 (14) 輸出品の原産地証明を行うこと。 (15) 前各号に掲げるもののほか、本商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。	

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

○経済循環率の低さ

本市の経済循環率は2022年で63.1%（2020年比+4.8ポイント）と上昇しており、典型的な住宅都市の産業構造を示している。隣接する大東市（81.6%）や近隣の門真市（128.4%）と比較しても、その差は明らかである。JR片町線による大阪都心部へのアクセスの良さから、本市は企業勤務の給与所得者が多い一方、大企業が少なく中小・小規模事業者が中心であるため、所得が地域外に流出しやすい状況にある。

○産業別事業所数（2021年）

事業所の割合は、卸売業・小売業が最も多く428事業所（23.2%）、次いで不動産業・物品賃貸業247事業所（13.3%）、宿泊業・飲食サービス業221事業所（9.4%）、建設業177事業所（9.6%）、生活関連サービス業・娯楽業221事業所（9.4%）、製造業114事業所（6.4%）となっている。

○主な課題

経営者の高齢化や後継者不足による廃業の増加、事業承継案件の増加、さらに全国平均を下回る創業比率が挙げられる。これらに対する対応が求められている。

(2) 所管地域の活性化の方向性（事業の目標）

地域経済の持続的な発展を図るため、本市では事業承継や創業支援を起点とした経営基盤の強化に取り組む。次世代を担う経営者の育成や新たな事業の創出を促進することで、地域産業の活力向上と経済の好循環を生み出すことを目指す。こうした取組を進めるにあたり、個別経営相談や各種セミナーを通じて、事業者が経営環境の変化に的確に対応できる体制づくりを支援する。経営の安定化と収益力向上を目指す事業所に対しては、業務の効率化や合理化に資する支援を重点的に実施する。AIやデジタルツールの活用、タブレット端末を用いた業務改善、エクセル等による数値管理の高度化など、具体的な活用方法を示しながら、業務の自動化・省人化を推進する。これにより、限られた人材であっても安定した利益を確保できる経営体制の構築を支援する。さらに、窓口相談においては、高齢の経営者が多い地域特性を踏まえ、専門用語に偏らない分かりやすい説明と丁寧な対応を徹底する。事業者一人ひとりの課題に応じた伴走型の支援を行うことで、意欲ある事業所の経営改善を後押しする。

(3) 事業を実施した効果

○実績時記入

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題・次年度への取り組み

○実績時記入

I 経営相談支援事業					
前年度支援企業数		280 社			
支援メニュー		単位	当初計画	変更計画	実績
1	事業所カルテ・サービス提案	事業所	280		
2	支援機関等へのつなぎ	支援数	10		
3	金融支援（紹介型）	支援数	10		
4	金融支援（経営指導型）	支援数	13		
5	マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	0		-
6	資金繰り計画作成支援	事業所	115		0.0%
7	記帳支援	事業所	41		0.0%
8	労務支援	支援数	90		0.0%
9	人材育成計画作成支援	事業所	0		-
10	販路開拓支援	支援数	50		0.0%
11	事業計画作成支援	支援数	25		0.0%
12	創業支援	事業所	10		0.0%
13	事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	25		0.0%
14	生産性向上支援	事業所	70		0.0%
15	財務分析支援	事業所	115		0.0%
16	債権保全計画作成支援	事業所	0		-
17	事業承継支援	事業所	10		0.0%
18	制度対応等	事業所	1		0.0%
19	災害時対応支援	事業所	0		-
20	フォローアップ支援	事業所	0		-
21	結果報告	事業所	280		0.0%
件数設定の根拠（今年度の特徴等）					
コロナ関連融資の返済や物価高騰の影響により、財政状況が悪化し、資金繰りに支障を来す事業所が増加している。このため、各事業所の財務状況を的確に把握・分析し、資金繰りの改善に向けた支援を行う必要がある。 また、人材の確保及び育成を通じた持続的な事業運営を支援するため、労務分野における支援についても重点的に取り組むものとする。					
支援のポイント・成果					
○実績時記入					

事業名		起業・副業・フリーランス入門セミナー		事業番号	I	新規/継続	継続
想定する実施期間		R5	年度～	年度まで	4	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	入門編として財務・経営・人材育成・労務管理、事業プラン作成までを網羅した5日間のプログラムを実施。参加者同士の交流も重視し、実践的な学びとネットワーク構築を提供する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	これから起業や副業を始めたいと考えている方々を対象にした5日間の実践的なプログラムを実施する。現状、「起業したい気持ちはあるけれど、何から始めたらよいかわからない」、「そもそも起業の基本がよくわからない」、「副業も含めて選択肢を広げたい」といった不安や疑問を抱えている方は多い。本セミナーでは、経験豊富なコンサルタントが講師を務め、起業や副業の基礎知識を分かりやすく解説し、参加者が自信を持って一歩を踏み出せるよう、具体的な知識と行動力を身につけることを目的としている。特定創業支援の認定を受けたいという相談は多く、創業ニーズは高い。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	起業や副業に興味がある方、現在勤務中で起業を志す方、開業5年未満の方を対象。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		令和7年度「起業・副業・フリーランス入門セミナー」（全6回）は、起業希望者や副業に関心のある方を対象に開催した。各回のテーマに基づき、アイデア発掘、SWOT分析、マーケティング、財務計画、人事労務、個別相談、金融機関による説明会、そして創業計画発表を実施。参加者は、①28名、②25名、③30名、④29名、⑤25名、⑥25名 計162名。 令和7年度の改善点として、早期にセミナー案内チラシをホームページへ掲載し、事業者向けに郵送を行うことで認知度向上に努めた。引き続き、広報方法や講義内容を充実させることに注力する。					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【起業・副業・フリーランス入門セミナー】 【事業手法】人材交流型 【実施時期】令和8年7月～9月の間、毎週日曜日午前10時～12時の5日間（計5回） 【実施場所】四條畷市商工会 研修室 【実施方法】対面 【実施内容】中小企業診断士を講師に招き、経営、販路開拓、財務、人材育成など各分野の専門的な講義を行うとともに、参加者同士の創業プランの発表・意見交換のためのグループワークも実施予定。 スケジュール（予定）： <1日目> 起業・副業の基礎知識、創業アイデアのまとめ方（経営） <2日目> SNSマーケティング活用法（販路開拓） <3日目> 財務計画、金融機関との質疑応答（財務） <4日目> 従業員の雇用に関する実務（人材育成） <5日目> ビジネスプランの発表（経営） フォローアップ： 受講者はビジネスプランの作成にあたり、講師と個別に相談する機会を持ち、自身のプランをさらに改善する。事業終了後には、専門的な相談や個別フォローを継続して提供する。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携 (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 商-17 起業家の育成、創業の促進 創業・経営革新 (a) 当セミナー参加者から、府内ビジネスコンテストへの出場を支援する。また、事業実施にあたっては大阪府経営支援課経営革新Gと連携し進める。 (c) 参加者の中で、特定創業支援事業の認定証明書の申請を支援する。 (d) 参加者の2割を事業所カルテ化することを目標とする。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		設定根拠としては、過去の参加者数を参考とした。			
		20	社	募集方法については、市広報誌・当会HP及びSNS（Facebook、Instagram）・ポスター掲示（日本政策金融公庫、枚方信用金庫、四條畷駅、忍ヶ丘駅）を行う。また職員の事業所巡回活動時に併せて情報提供を行う。			
	主な支援対象企業の変化	代表指標	創業の準備にとりかかった人数			数値目標	13
その他目標値	目標値の内容⇒						

5-1. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

四條畷市商工会

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	40,400	円 ×	20	社 ×	1.50	=	1,212,000	円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
		合計		20	社	(小計)		1,212,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
						計		1,212,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等					
	②受益者負担	円		負担金の積算					
	標準事業費	補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
	1,212,000 円 ×	1.00	=	1,212,000 円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	四條畷市商工会		1,212,000 円		20			
				円					
				円					
				円					
				円					